

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号

【電話番号】 03(5228)9011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・経理・関連事業担当上席執行役員
兼 総務・経理部長 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都新宿区揚場町1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	36,864,580	51,400,700	61,224,674	62,488,700	66,459,807
経常利益	(千円)	1,575,115	5,626,525	10,157,366	8,187,991	5,425,549
当期純利益	(千円)	1,053,138	2,896,987	4,375,835	4,344,809	2,986,783
純資産額	(千円)	7,853,104	12,113,493	18,012,118	21,650,753	23,658,145
総資産額	(千円)	48,057,076	50,290,013	54,070,109	50,728,857	54,487,747
1株当たり純資産額	(円)	205.65	290.55	410.12	491.35	535.39
1株当たり当期純利益	(円)	28.70	72.54	102.23	98.84	67.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.3	24.1	33.3	42.6	43.3
自己資本利益率	(%)	15.4	29.0	29.1	21.9	13.2
株価収益率	(倍)	14.2	5.5	12.5	9.4	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,159,732	6,303,291	10,696,129	4,294,809	2,701,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,010,853	3,624,193	1,039,067	1,571,209	3,370,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,271,952	2,998,431	6,463,304	5,560,075	1,236,347
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,867,320	3,547,987	6,741,745	3,905,270	4,472,842
従業員数	(名)	562	552	565	591	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,921,835	39,216,195	48,699,700	57,587,973	60,579,512
経常利益 (千円)	750,946	3,270,764	7,194,086	6,477,889	4,624,978
当期純利益 (千円)	615,897	2,088,283	2,996,698	3,428,998	2,814,564
資本金 (千円)	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (千円)	8,098,733	10,297,176	14,060,857	16,621,460	18,371,908
総資産額 (千円)	43,085,880	43,521,751	46,700,059	43,997,844	46,623,540
1株当たり純資産額 (円)	173.09	220.16	300.77	355.71	393.24
1株当たり配当額 (円)		3.00	8.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13.16	44.64	64.09	73.37	60.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	23.7	30.1	37.8	39.4
自己資本利益率 (%)	8.2	22.7	24.6	22.4	16.1
株価収益率 (倍)	30.9	9.0	19.9	12.6	6.8
配当性向 (%)		6.7	12.5	13.6	16.6
従業員数 (名)	265	262	267	292	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年 6月	東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
昭和34年 4月	普通鋼鋼塊の製造を開始
昭和44年 3月	栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
昭和44年 5月	小山工場圧延工場完成、棒鋼の生産を開始
昭和45年10月	株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
昭和46年 6月	東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年 4月	東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年 4月	東京証券取引所の市場第1部に上場
昭和51年 2月	青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
昭和53年 3月	本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
昭和54年 3月	茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
昭和55年 7月	栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年11月	合同製鐵株式会社と業務提携
昭和56年 9月	八戸工場圧延工場を完成、棒鋼の生産を開始
昭和58年 2月	ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定 BCJ - C1039)
昭和63年 8月	青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 3月	栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 8月	一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
平成2年10月	株式会社シントーの経営権を取得
平成3年 3月	栃木県小山市に総合加工センターを完成
平成5年 9月	茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立
平成8年 5月	本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
平成8年 7月	トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
平成11年 2月	東京都新宿区に東京本社を移転
平成12年 5月	青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立(現・連結子会社)
平成13年12月	青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年 2月	合同製鐵株式会社と共同で東京デーバー・スチール株式会社を設立(平成14年4月営業開始)
平成14年 7月	有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化(現・連結子会社)
平成16年 9月	東北東京鐵鋼株式会社でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成17年 3月	東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーバー・スチール株式会社を設立(平成17年4月営業開始)
平成17年 9月	東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成19年10月	東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業

棒鋼部門..... JIS規格(JIS - G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS - G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼)による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門..... 棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

<主な関係会社>

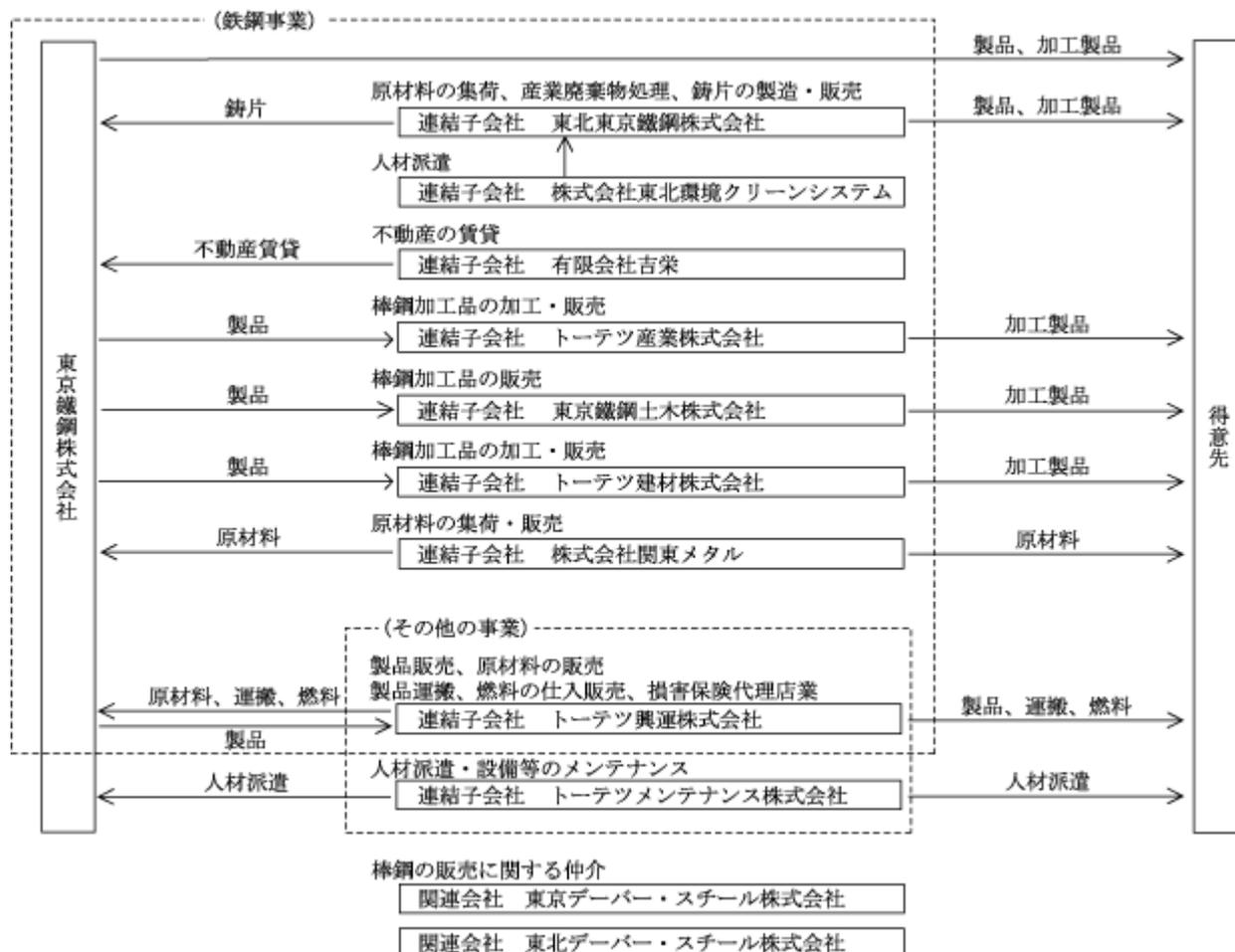
東北東京鐵鋼(株)、(有)吉栄、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業..... 貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

<主な関係会社>

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	275,001	鉄鋼事業	100.0 (15.0)	東北地区における産業廃棄物の処理及び鑄片の製造・販売を行っております。当社より、生産設備等の賃貸を受けております。役員の兼任... 2名、出向... 2名
有限会社吉栄	東京都千代田区	125,000	鉄鋼事業	100.0 ()	不動産の賃貸を行っております。役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50,000	その他の事業	98.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。当社グループの製品運搬を行っております。役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。役員の兼任... 1名、出向... 4名
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。役員の兼任... 1名、出向... 4名
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20,000	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。役員の兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。役員の兼任... 1名、出向... 2名
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80,000	鉄鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。役員の兼任... 1名、出向... 3名
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	30,000	鉄鋼事業	100.0 ()	人材派遣を行っております。役員の兼任... 1名、出向... 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4 東北東京鐵鋼株式会社は、特定子会社に該当します。
5 平成19年8月1日付で、有限会社吉栄は、原材料販売と棒鋼製品販売部門をトーテツ興運株式会社へ譲渡いたしました。
6 平成19年10月1日付で、東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーは合併いたしました。(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
7 平成20年4月1日付で、東京鐵鋼株式会社と有限会社吉栄は合併いたしました。(存続会社 東京鐵鋼株式会社)

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	546
その他の事業	55
合計	601

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310	41.7	16.3	6,879

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社には、東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会が組織されており、全国一般に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境改善などから景気は緩やかな拡大を続けましたが、期の後半からはサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、米国経済の減速、原油価格の高騰など、景気の先行きには不透明感が増してまいりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、建築基準法改正の影響により需要は落ち込み、一方で主原料の鉄スクラップ価格は世界的な鉄鋼需要の高まりを背景に上昇を続けるなど、収益環境は急速に悪化しました。

こうした環境のなかで、当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、製品価格の引き上げに努めましたが、鉄スクラップ価格の上昇分を吸収するには至らず、連結経常利益は前期比33.7%減少し、54億2千5百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業.....建築基準法改正の影響により、販売数量は前年同期に比べ若干減少しましたが、製品価格の引き上げにより、売上高は前期比6.5%増の661億8千9百万円となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格の高騰が収益を圧迫し、営業利益は前期比34.6%減の56億2千3百万円となりました。

その他事業...石油製品等の売上減少により、売上高は前期比12.8%減の38億8千3百万円となりましたが、営業利益は前期比80.8%増の1億4千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払やたな卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして27億1百万円の収入（前期42億9千4百万円の収入）となりました。

投資キャッシュ・フローは、棒鋼生産設備の品質改善投資による支出などにより、33億7千万円の支出（前期15億7千1百万円の支出）となりました。

財務キャッシュ・フローは、設備投資のための社債発行などにより、12億3千6百万円の収入（前期55億6千万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比5億6千7百万円増加し、44億7千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	45,976,587	+3.8
その他の事業		
合計	45,976,587	+3.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他の事業における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	66,188,243	+6.6
その他の事業	271,564	32.4
合計	66,459,807	+6.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン建材	13,412,357	21.5	12,617,040	19.0
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	9,654,263	15.4	10,313,649	15.5
三井物産株式会社	8,383,202	13.4	8,700,379	13.1
阪和興業株式会社	7,087,769	11.3	6,921,593	10.4
住商鉄鋼販売株式会社			6,670,660	10.0

- (注) 前連結会計年度の住商鉄鋼販売株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めております。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺商品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。この一環として、本社工場に総額60億円の設備投資を実施し、本年5月末に完成しております。これにより品質と生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されます。

さらに、本年4月拓南製鐵株式会社とネジテツコンのOEM生産で合意し、5月には共英製鋼株式会社と包括的な技術提携に合意するなど、他社との提携も積極的に行って参ります。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、廃自動車、廃家電に加えて、廃プラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みなど、国土の環境保全に寄与する独自技術をさらに進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業として株式を市場での自由な取引に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は、株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為の中には、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社株券等の大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の企業価値向上への取り組みで重要なことは、ネジテツコン生産と継手など周辺商品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入し、これまで以上に他社との差別化を進めていくことにあり、人材育成、体制整備などを積極的に進めてまいります。

また、設備面では本社工場にビレットの広角化、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設など総額60億円の設備投資を実施しております。これらの設備投資による新設備は、いずれも本年5月末に完成し、これにより品質、生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。人材面でも若手従業員を登用し、高強度棒鋼製造のノウハウ継承を着実に進めてまいります。さらに、変化の激しい時代にスピード感をもって事業を展開していくためには、他社との提携も積極的に行っていく必要があると考えております。本年4月に拓南製鐵株式会社とネジテツコンのOEM生産を行うことに合意し、5月には共英製鋼株式会社と包括的な技術提携について合意しておりますが、今後も海外を含め様々な形での提携を検討していきたいと考えております。

リサイクル事業では、一連の処理設備を活用して廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みなど、国土の環境保全に寄与する独自技術を更に進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

さらに、一層の企業価値の向上を図るためにはコーポレートガバナンスの向上が欠かせません。経営体制の効率化、迅速化と透明性、安定性などを図るため平成19年に執行役員制度を導入し、業務監督と業務執行の役割分担を行いました。あわせて、ERP（基幹業務総合管理システム）を導入して業務改革と財務報告の信頼性の向上を図っております。また、グループ会社も将来性の低い事業の整理、類似会社の合併、人材の適正配置など構造改革を進めております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月22日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応策」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされる場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する大規模買付情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を確保するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する当社取締役会に勧告等を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告等を最大限尊重し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当てを中止することがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応策の有効期限は、平成20年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応策の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応策の変更を行うことがあります。

なお、本対応策の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyotekko.co.jp>）に掲載している平成20年5月22日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応策も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

製品及び原材料の市況変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動します。そのため、業績は製品市況や鉄スクラップ市況により変動するリスクがあります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート用継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し、安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約会社名 (吸収合併存続会社)	相手方 (吸収合併消滅会社)	契約締結日	合併の効力発生日
東京鐵鋼株式会社 (当社)	有限会社吉栄 (連結子会社)	平成20年 2月15日	平成20年 4月 1日

なお、本合併の概要は、2『財務諸表』(重要な後発事象)に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は128,576千円です。

その他の事業については、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

(1) 経営成績

売上高の状況

販売数量は、ネジテツコンは首都圏の超高層マンションを中心に堅調に推移しましたが、一般棒鋼は建築基準法改正の影響から落ち込み、棒鋼全体では前期比若干減少しました。しかしながら製品価格がトン当たり7千円程度改善したことにより、売上高は前期比39億7千1百万円増の664億5千9百万円となりました。

損益の状況

鉄スクラップ価格が前期に比ベトン当たり10千円程度上昇し、製品価格の改善を上回ったことを主因に、売上総利益は前期比33億7千7百万円減少し、128億3千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ5億5千4百万円減少し、69億9千2百万円となりました。また、営業外損益は、ほぼ前期並の4億1千1百万円の損失となり、結果、経常利益は前期比27億6千2百万円減少し、54億2千5百万円となりました。

特別利益としては、加熱炉設備に対する国庫補助金受入額3億3千3百万円のほか税務修正に伴う資産受入益3億8百万円などで、6億5千3百万円を計上しました。

また、同上設備を圧縮記帳したことによる固定資産圧縮損3億3千3百万円のほか固定資産除却損4億3千7百万円など合計で7億9千6百万円を特別損失として計上しました。

当期純利益は前期比13億5千8百万円減の29億8千6百万円となり、1株当り当期純利益は前期比31円減少し、67円84銭となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ37億5千8百万円増加し、544億8千7百万円となりました。

流動資産は前期末比31億円増加し225億6千万円となりましたが、これは主にたな卸資産増加18億8千2百万円、受取手形及び売掛金増加9億7千9百万円によるものです。

固定資産は前期末比6億5千8百万円増加し319億2千7百万円となりました。

これは投資有価証券は時価の下落で10億1千6百万円減少しておりますが、棒鋼生産設備の品質改善投資を主に機械装置及び運搬具が13億9千2百万円、建設仮勘定が4億9千1百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は前期末比17億5千1百万円増加し、308億2千9百万円となりました。流動負債は11億8千4百万円増加し、187億4千2百万円となりました。主な増減の内容は短期借入金の増加5億5千万円、未払法人税等の減少4億5千9百万円です。

固定負債は5億6千7百万円増加し、120億8千7百万円となりました。主な増減の内容は、社債の増加6億8千4百万円、長期借入金の増加4億1千4百万円、繰延税金負債の減少4億9千4百万円です。

なお、役員退職慰勞引当金については、役員退職慰勞金制度の廃止に伴い、その他勘定に振替えております。

有利子負債の残高は前期末比16億3千万円増加し、168億7千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、236億5千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し、43.3%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、棒鋼製品の品質と生産性向上および生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

セグメント別の投資額は、鉄鋼事業4,449百万円、その他の事業において14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	3,524,695	6,647,688	2,967,801 (50,776.65) [20,676.00]	500,281	13,640,465	214
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,450,717	2,494,821	2,280,971 (131,957.00)	104,738	6,331,247	9
境工場 (茨城県猿島郡境町)	鉄鋼事業	研究開発 施設	236,227	10,784	568,946 (21,297.45)	2,185	818,142	
東京本社 (東京都新宿区) (東京都杉並区)	鉄鋼事業	全社の管理及 び販売業務						87
		事務所	59,048	5,093	()	29,054	93,194	
		厚生施設	6,813		209,176 (636.35)		215,989	
八戸工場 (青森県八戸市)		厚生施設	18,821		()		18,821	
(青森県上北郡六戸町)		事業用地			897,000 (474,658.12)		897,000	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

4 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 栃木県小山市	鉄鋼事業	棒鋼圧延設備	一式	15年間	600,942	598,550

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北東京 鐵鋼(株)	本社・八戸 営業所 (青森県 八戸市)	鐵鋼事業	ASR処理設備 スクラップ 処理設備	220,327	1,017,736	()	2,592	1,240,655	113
	弘前営業所 (青森県 南津軽郡田 舎館村)	鐵鋼事業	スクラップ 処理設備	19,471	8,166	()	7	27,644	3
	岩手営業所 (岩手県 花巻市)	鐵鋼事業	スクラップ 処理設備	95,498	17,675	40,629 (10,185.00)	487	154,289	3
(有)吉栄	本社 (東京都 千代田区)	鐵鋼事業	事務所			()			2
	(栃木県 小山市)	鐵鋼事業	賃貸用 不動産	95,129		2,422,000 (111,551.40)		2,517,129	
	(青森県 八戸市)	鐵鋼事業	賃貸用 不動産			1,841,000 (134,200.00)		1,841,000	
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	貨物自動車	103,451	52,938	126,005 (2,585.12) [9,107.00]	6,227	288,621	46
トーテツ 産業(株)	本社 (栃木県 小山市)	鐵鋼事業	棒鋼加工 設備	124,259	73,054	62,934 (4,207.00) [7,901.00]	3,902	264,149	40
	粟宮事業所 (栃木県 小山市)	鐵鋼事業	砕石製造 設備	44,721	85,699	233,528 (13,076.14)	425	364,373	5
東京鐵鋼土 木(株)	第1、第2 工場 (栃木県 小山市)	鐵鋼事業	棒鋼加工 設備	92,799	5,814	27,658 (2,195.03)	5,078	131,349	15
トーテツ メンテナ ス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	メンテナ ス設備		1,408	()	115	1,524	9
トーテツ 建材(株)	本社 (青森県 八戸市)	鐵鋼事業	棒鋼加工 設備	8,106	4,839	()	22	12,967	
(株)関東 メタル	本社 (茨城県 猿島郡境町)	鐵鋼事業	スクラップ 処理設備	29,769	46,068	()	2,097	77,933	9
(株)東北環 境クリー ンシステ ム	本社 (青森県 八戸市)	鐵鋼事業				()			46

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

該当は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	連鑄設備 改造	500		自己資金他	平成18 年10月	平成20年 5月	品質改善及 び環境改善 を目的とし ており、能力 の増加はあ りません。
			加熱炉更 新	2,200	1,290	自己資金他	平成18 年10月	平成20年 5月	
			圧延設備 改造	3,300	1,150	自己資金他	平成18 年10月	平成20年 5月	
			電気炉変 圧器更新	1,400		自己資金他	平成20 年6月	平成21年 9月	
	八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	集塵機更 新	1,000		自己資金他	平成20 年10月	平成22年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839,988	5,451,295	547,499

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	48	48	128	117	2	5,029	5,372	
所有株式数(単元)	0	17,344	974	5,140	8,681	8	14,401	46,548	278,528
所有株式数の割合(%)	0	37.26	2.09	11.04	18.65	0.02	30.94	100	

(注) 1 自己株式107,755株は個人その他の欄に107単元、単元未満株式の状況の欄に755株含まれております。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,511	9.63
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地2	2,680	5.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,262	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,922	4.10
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,020	2.17
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	928	1.98
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	602	1.28
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	575	1.22
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	557	1.18
計		17,358	37.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,511千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,922千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,020千株

2. トーテツ興運株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
4. 平成19年12月14日付(報告義務発生日 平成19年12月10日)でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(4名連名による共同保有)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 (4名連名による共同保有)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,582	9.79

5. 平成19年7月3日付(報告義務発生日 平成19年6月29日)でアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	2,382	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000 (相互保有株式) 普通株式 2,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,758,000	43,758	
単元未満株式	普通株式 278,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		43,758	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式755株及び相互保有株式610株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	107,000		107,000	0.22
(相互保有株式) トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地 2	2,680,000		2,680,000	5.72
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市河原木海岸4 番地11	2,000		2,000	0.00
トーテツメンテナンス株式 会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	1,000		1,000	0.00
計		2,790,000		2,790,000	5.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,757	5,731
当期間における取得自己株式	1,335	618

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	1,560	935		
保有自己株式数	107,755		109,090	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期においては、業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	467,188	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	418	539	1,332	1,378	940
最低(円)	133	318	322	770	272

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	670	528	545	412	424	412
最低(円)	485	424	412	272	310	308

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉原 每文	昭和22年5月15日生	昭和48年5月 同 51年1月 同 56年2月 同 60年2月 同 63年6月 平成4年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) 吉原育英会理事長	(注2)	142
専務取締役 (代表取締役)	専務 執行役員 (業務執行 統括)	形田 猛	昭和19年2月9日生	平成6年6月 同 9年4月 同 9年6月 同 14年6月 同 19年6月	(株)さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括 部担当就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担 当就任 専務取締役専務執行役員(業務執 行統括)就任(現) (他の会社の代表状況) 東京デーバー・スチール(株) 代表取締役副社長 東北デーバー・スチール(株) 代表取締役社長	(注2)	9
常務取締役	常務 執行役員 (専務補佐 兼CRO)	押見 政勝	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 平成6年4月 同 6年6月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 八戸事業所長 取締役八戸事業所長就任 常務取締役管理部門担当就任 常務取締役常務執行役員(専務補 佐兼CRO)就任(現)	(注2)	11
取締役	開発担当 上席 執行役員	阿見 均	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成12年4月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発担当上席執行役員就任 (現)	(注2)	3
取締役	生産担当 上席 執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年3月 平成13年4月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 本社棒鋼事業部長 取締役棒鋼事業部長就任 取締役生産担当上席執行役員就任 (現) (他の会社の代表状況) (株)関東メタル 代表取締役会長	(注2)	6
取締役	総務・経理 ・関連事業 担当上席執行 役員 総務・経理 部長	太田 高嗣	昭和24年10月25日生	平成12年4月 同 14年5月 同 15年5月 同 15年6月 同 19年6月	(株)さくら銀行本店営業第一部長 当社財務担当部長(出向) 当社顧問 取締役事業部門担当役員補佐兼財 務担当部長就任 取締役総務・経理・関連事業担当 上席執行役員兼総務・経理部長就 任(現)	(注2)	1
取締役		櫻井 憲一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成13年4月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 東北東京鐵鋼(株)出向 東北棒鋼事業部長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役(現) (他の会社の代表状況) 東北東京鐵鋼(株)代表取締役社長	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総合企画部長	松本 好	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 平成10年10月 同 18年7月 同 19年6月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任(現)	(注2)	8
取締役	執行役員 本社棒鋼事業 部長	須田 泰夫	昭和24年7月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 同 18年7月 同 19年6月	当社入社 本社工場長 本社棒鋼事業部長兼本社工場長 取締役執行役員本社棒鋼事業部長 就任(現)	(注2)	1
監査役	常勤	深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 当社監査役就任(現)	(注3)	3
監査役		土手内 隆次	昭和23年8月28日生	昭和49年4月 平成9年7月 同 13年10月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 トータツメンテナンス(株)代表取締役 社長 当社総合加工センター所長 トータツ興運(株)代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注3)	9
監査役		岡崎 功	昭和15年5月24日生	平成4年4月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	(株)さくら銀行取締役管理本部人事 企画部長 (株)さくら銀行専務取締役 同社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)	
監査役		鈴木 和雄	昭和23年5月7日生	昭和54年4月 同 54年4月 同 59年3月 同 59年4月 平成18年6月	司法修習終了 検事任官(東京地検 他) 検事退官 弁護士登録 鈴木法律事務所所長 当社監査役就任(現)	(注3)	
計							195

- (注) 1. 監査役 岡崎功、鈴木和雄の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 但し、監査役鈴木和雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、10名で、執行役員を兼務している取締役7名の他、執行役員品質保証部長兼関連事業部長 小林賢治、執行役員ネジ加工品事業部長 今井博、執行役員東北棒鋼事業部長 矢作暢敏で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
森本 紘章	昭和19年9月30日生	昭和54年4月 同 54年4月	司法修習終了 弁護士登録 森本紘章法律事務所所長(現)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 取締役会は9名の取締役（社外取締役0名）、監査役会は4名の監査役（社外監査役2名）で構成されています。
- ・ 取締役会は、定期的には月に1回、必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令に定められた事項並びに経営上の重要な事項などについて審議・決定を行なっています。
- ・ 経営会議は月に2回、各部門長を含めたメンバーで開催され、重要業務についての審議・報告がなされています。
- ・ 取締役会、経営会議とも監査役が出席し、経営チェックの観点から自由に意見を述べる体制をとっています。

内部統制システムの整備の状況

- ・ 法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを役員・社員に徹底するため、平成18年5月に「東京鐵鋼企業行動憲章」を制定しました。
- ・ 役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に、平成18年6月にコンプライアンス委員会を設置しました。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制を運用するため、平成18年3月に内部通報処理規程を制定しました。
- ・ 平成19年4月よりERPの運用を開始し、IT統制環境の整備を図っています。
- ・ 年度総合予算策定から実績評価までのプロセスを通じ、経営方針に沿った事業活動の展開を図っています。
- ・ 平成18年5月に取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムを整備し、今後の運用に備えました。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ 最高リスク責任者のもとに中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会に加え、平成19年7月に中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全衛生、設備について管理体制を構築しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査について内部監査室を設置し、専任者（提出日現在2名）が監査役と連携し、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については、都度社長他の取締役並びに監査役に報告されています。
- ・ 監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定を監視すると共に、稟議書等の閲覧を通して業務執行の状況をチェックしています。

- ・ 会計監査は監査法人により計画的に実施されており、監査役と監査法人の意見交換会は定期・不定期に開催されています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 柿原佳孝	興亜監査法人
指定社員 業務執行社員 松村 隆	興亜監査法人

なお、監査業務の補助者は8名の公認会計士で構成されています。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った平成20年3月期の報酬（兼務役員の従業員給与は除く）は以下のとおりです。

取締役	9名	150百万円
監査役	4名	32百万円（うち社外監査役分 8百万円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の報酬

社外監査役との関係

- ・ 社外監査役である岡崎功は当社の主力銀行である三井住友銀行（旧さくら銀行）の役員経験者です。
- 責任限定契約の内容の概要
- ・ 当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該規約に基づく賠償の限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

- ・ 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

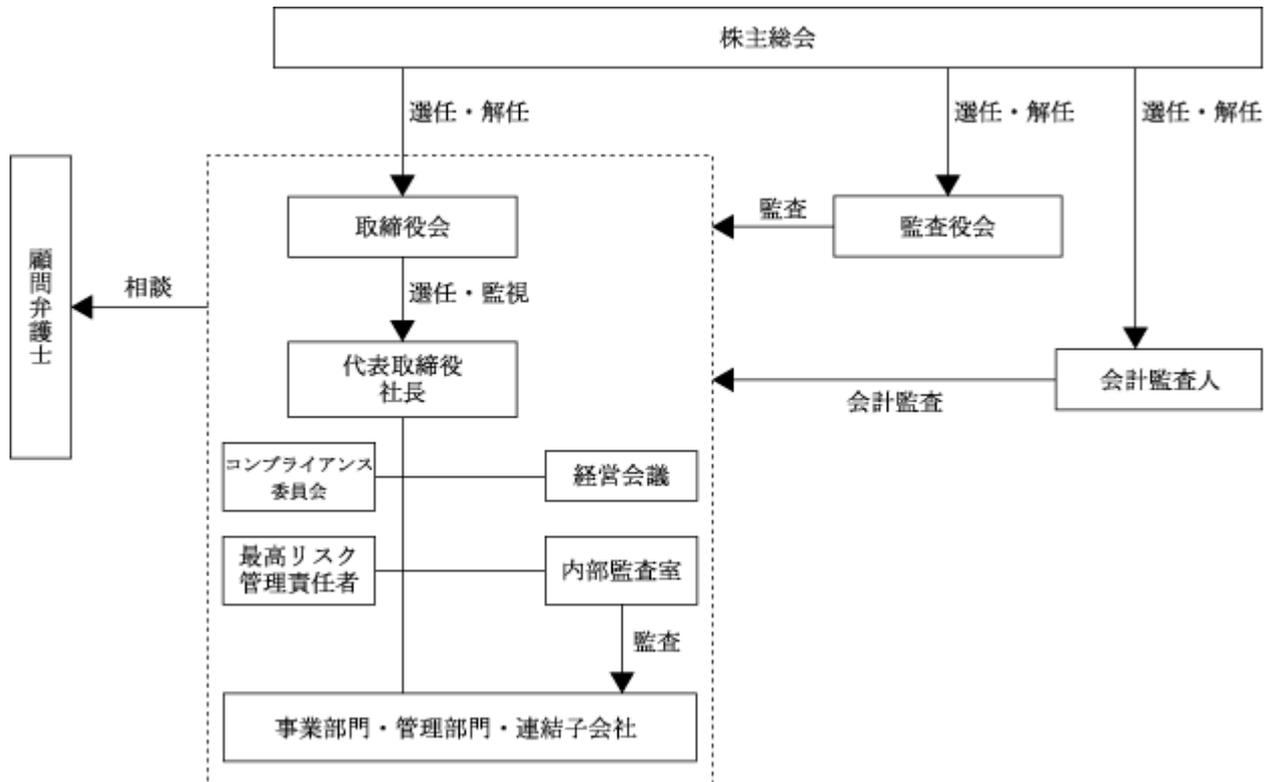
株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・ 東京鐵鋼企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力や団体との一切の関係を遮断すること、利益供与を行わないことを全員に周知徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,116,722		4,558,765		
2 受取手形及び売掛金	6	6,473,984		7,453,218		
3 たな卸資産		8,175,061		10,057,462		
4 繰延税金資産		462,508		292,458		
5 その他		235,499		200,187		
貸倒引当金		3,907		1,966		
流動資産合計		19,459,868	38.4	22,560,124	41.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	17,051,929		17,159,680		
減価償却累計額		10,757,682	6,294,247	11,029,829	6,129,851	
(2) 機械装置及び運搬具	2	37,420,088		39,309,150		
減価償却累計額	3	28,341,043	9,079,045	28,837,368	10,471,782	
(3) 土地	2		11,677,648		11,677,648	
(4) 建設仮勘定	5		499,386		991,328	
(5) その他	2	2,596,192		2,707,684		
減価償却累計額		1,882,744	713,448	2,050,472	657,211	
有形固定資産合計		28,263,773	55.7	29,927,820	54.9	
2 無形固定資産		372,547	0.7	463,952	0.9	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,272,324		1,256,239		
(2) 長期貸付金		129,308				
(3) 繰延税金資産		37,282		35,540		
(4) その他		216,706		267,022		
貸倒引当金		22,950		22,950		
投資その他の資産合計		2,632,669	5.2	1,535,851	2.8	
固定資産合計		31,268,990	61.6	31,927,623	58.6	
資産合計		50,728,857	100.0	54,487,747	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	5,939,899		6,242,868	
2 短期借入金	2	6,750,000		7,300,000	
3 1年以内償還予定社債	2	112,000		120,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,639,324		1,613,744	
5 未払法人税等		1,064,763		605,646	
6 賞与引当金		510,401		427,580	
7 役員賞与引当金		74,200		46,600	
8 その他		1,467,384		2,385,720	
流動負債合計		17,557,972	34.6	18,742,159	34.4
固定負債					
1 社債	2	196,000		880,000	
2 長期借入金	2	6,551,249		6,965,705	
3 繰延税金負債		911,112		416,334	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	579,765		579,765	
5 退職給付引当金		2,422,600		2,421,083	
6 役員退職慰労引当金		478,971			
7 環境安全対策引当金		368,583		368,583	
8 負ののれん		3,534		5,579	
9 その他		8,318		450,393	
固定負債合計		11,520,132	22.7	12,087,443	22.2
負債合計		29,078,104	57.3	30,829,602	56.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,839,988		5,839,988	
2 資本剰余金		1,724,701		1,740,650	
3 利益剰余金		13,177,100		15,723,894	
4 自己株式		978,538		950,260	
株主資本合計		19,763,251	39.0	22,354,272	41.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,000,519		395,023	
2 土地再評価差額金	5	855,297		855,297	
評価・換算差額等合計		1,855,817	3.6	1,250,320	2.3
少数株主持分		31,686	0.1	53,553	0.1
純資産合計		21,650,753	42.7	23,658,145	43.4
負債純資産合計		50,728,857	100.0	54,487,747	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,488,700	100.0		66,459,807	100.0
売上原価	1		46,280,704	74.1		53,629,778	80.7
売上総利益			16,207,996	25.9		12,830,029	19.3
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		2,980,626			3,241,227		
2 給与		1,200,992			1,004,820		
3 退職給付費用		109,216			101,675		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		56,769			14,499		
5 賞与引当金繰入額		247,705			165,520		
6 役員賞与引当金繰入額		74,200			46,600		
7 減価償却費		108,198			166,343		
8 賃借料		260,143			267,448		
9 業務委託費		274,403			306,751		
10 研究開発費	1	155,588			128,576		
11 その他		2,079,071	7,546,912	12.0	1,549,332	6,992,791	10.5
営業利益			8,661,084	13.9		5,837,237	8.8
営業外収益							
1 受取利息		11,311			13,536		
2 受取配当金		32,359			34,627		
3 雑収入		164,039	207,710	0.3	111,925	160,088	0.3
営業外費用							
1 支払利息		548,879			469,812		
2 社債発行費					23,620		
3 その他		131,923	680,802	1.1	78,344	571,776	0.9
経常利益			8,187,991	13.1		5,425,549	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		2,193			
2 固定資産売却益	2	1,474		952	
3 投資有価証券売却益		78,891			
4 ゴルフ会員権売却益		3,250			
5 国庫補助金受入額		300,400		333,333	
6 税務修正に伴う 資産受入益				308,675	
7 その他	3		386,207	10,280	653,241
					0.9
特別損失					
1 固定資産売却損	4	25,186		9,197	
2 固定資産除却損	5	509,547		437,322	
3 固定資産圧縮損		293,391		333,333	
4 たな卸資産廃棄損		9,855			
5 ゴルフ会員権評価損				1,260	
6 その他	6	83	838,062	15,709	796,821
					1.2
税金等調整前当期純利益			7,736,136		5,281,969
					7.9
法人税、住民税 及び事業税		3,289,989		2,192,974	
法人税等調整額		75,753	3,365,742	87,604	2,280,578
					3.4
少数株主利益			25,585		14,607
					0.0
当期純利益			4,344,809		2,986,783
					4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,839,988	1,638,179	9,183,645	989,794	15,672,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			351,354		351,354
当期純利益			4,344,809		4,344,809
自己株式の取得				42,265	42,265
自己株式の処分		86,522		53,521	140,043
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		86,522	3,993,455	11,255	4,091,233
平成19年3月31日残高(千円)	5,839,988	1,724,701	13,177,100	978,538	19,763,251

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,484,802	855,297	2,340,100	28,638	18,040,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					351,354
当期純利益					4,344,809
自己株式の取得					42,265
自己株式の処分					140,043
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	484,283		484,283	3,048	481,235
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	484,283		484,283	3,048	3,609,997
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,519	855,297	1,855,817	31,686	21,650,753

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,839,988	1,724,701	13,177,100	978,538	19,763,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			439,990		439,990
当期純利益			2,986,783		2,986,783
自己株式の取得				5,731	5,731
自己株式の処分		15,949		34,010	49,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		15,949	2,546,793	28,278	2,591,021
平成20年3月31日残高(千円)	5,839,988	1,740,650	15,723,894	950,260	22,354,272

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,519	855,297	1,855,817	31,686	21,650,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					439,990
当期純利益					2,986,783
自己株式の取得					5,731
自己株式の処分					49,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	605,496		605,496	21,867	583,629
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	605,496		605,496	21,867	2,007,391
平成20年3月31日残高(千円)	395,023	855,297	1,250,320	53,553	23,658,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,736,136	5,281,969
2		2,671,801	2,451,368
3		11,222	66,340
4		18,172	2,045
5			308,675
6		2,047	1,941
7		48,305	82,820
8		116,208	1,517
9		55,669	478,971
10		14,700	27,600
11		78,891	
12		3,250	
13			1,260
14			6,730
15		2,487,687	1,882,401
16		948,347	860,438
17		408,446	118,796
18		605,962	302,969
19		300,400	333,333
20		509,547	299,851
21		293,391	333,333
22		1,474	952
23		25,186	9,197
24		440,936	93,988
25		30,598	17,423
26		60,002	329,213
27			433,412
28		43,670	48,163
29		548,879	469,812
小計		9,801,314	5,765,328
30		5,003,174	2,636,132
31		43,670	48,163
32		547,001	475,844
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,294,809	2,701,515

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		66,942	39,894
2 定期預金の払出による収入		135,708	65,423
3 投資有価証券の取得による支出		148,285	
4 投資有価証券の売却による収入		107,164	
5 有形固定資産の取得による支出		1,783,218	3,771,466
6 有形固定資産の売却による収入		36,430	15,460
7 国庫補助金による収入		300,400	333,333
8 無形固定資産の取得による支出		151,738	157,746
9 ゴルフ会員権の売却による収入		3,250	
10 貸付けによる支出			5,000
11 貸付金の回収による収入		18,912	147,906
12 その他投資等の増減額(増加は)		22,891	41,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,571,209	3,370,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債発行による収入			1,000,000
2 社債の償還による支出		1,112,000	308,000
3 短期借入による収入		6,420,000	7,000,000
4 短期借入金の返済による支出		3,346,573	6,450,000
5 長期借入による収入		4,000,000	2,100,000
6 長期借入金の返済による支出		11,289,927	1,711,124
7 配当金の支払額		350,412	439,434
8 自己株式の取得による支出		23,428	5,731
9 自己株式の売却による収入		142,265	50,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,560,075	1,236,347
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		2,836,475	567,572
現金及び現金同等物の期首残高		6,741,745	3,905,270
現金及び現金同等物の期末残高		3,905,270	4,472,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 東京デーバー・スチール(株) 東北デーバー・スチール(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの…………… 総平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による原価法 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 ”</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)シントーは、当連結会計年度において東北東京鐵鋼(株)と合併したため、連結の範囲から除外しました。 ただし、(株)シントーの合併時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 同左 時価のないもの…………… 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法及び定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,899千円、営業利益が31,892千円、経常利益が31,892千円、税金等調整前当期純利益が31,892千円、当期純利益が19,008千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が132,459千円、営業利益が138,258千円、経常利益が138,258千円、税金等調整前当期純利益が138,258千円、当期純利益が82,402千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 当社は、保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金要支払額(441,730千円)は、固定負債その他に振替えしております。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,619,068千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれんの償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,839,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8,712,438</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品) 671,506</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,327,012</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 26,550,097</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,480,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 112,000 (1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,602,816 (1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 196,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,448,443</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14,839,259</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,034,620千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 155,365千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,999,882千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,630,393千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,188,917</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品) 546,221</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,327,012</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 27,692,542</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,280,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 120,000 (1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,473,216 (1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 880,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,073,827</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,827,043</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,367,954千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 36,568千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,143,452千円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,500,000												
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,500,000												
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>42,118千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,999千円	支払手形	42,118千円	<p>6</p>								
受取手形	19,999千円												
支払手形	42,118千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、155,588千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,474千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,498</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,186</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370,593</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>130,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509,547</td> </tr> </table> <p>6 特別損失その他の主な内容は、出資金評価損83千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	1,474千円	建物及び構築物	30千円	機械装置及び運搬具	20,498	その他(工具器具備品)	4,659	計	25,186	建物及び構築物	8,667千円	機械装置及び運搬具	370,593	その他(工具器具備品)	130,287	計	509,547	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,576千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>952千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内容は、過年度支払利息の戻り10,280千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,197</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,783千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255,311</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>115,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,322</td> </tr> </table> <p>6 特別損失その他の主な内容は、投資資産評価損6,730千円、持分変動差額6,026千円、過年度消費税額2,952千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	952千円	機械装置及び運搬具	8,351千円	その他(工具器具備品)	846	計	9,197	建物及び構築物	66,783千円	機械装置及び運搬具	255,311	その他(工具器具備品)	115,228	計	437,322
機械装置及び運搬具	1,474千円																																		
建物及び構築物	30千円																																		
機械装置及び運搬具	20,498																																		
その他(工具器具備品)	4,659																																		
計	25,186																																		
建物及び構築物	8,667千円																																		
機械装置及び運搬具	370,593																																		
その他(工具器具備品)	130,287																																		
計	509,547																																		
機械装置及び運搬具	952千円																																		
機械装置及び運搬具	8,351千円																																		
その他(工具器具備品)	846																																		
計	9,197																																		
建物及び構築物	66,783千円																																		
機械装置及び運搬具	255,311																																		
その他(工具器具備品)	115,228																																		
計	437,322																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,907,239	78,156	157,839	2,827,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,544株

連結子会社に対する所有割合の増加による連結

子会社が所有する親会社株式の親会社持分の増加 55,612株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 400株

連結子会社が所有する親会社株式の売却 157,439株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,993	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額22,639千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,270	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27,280千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,827,556	9,757	99,560	2,737,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株

連結子会社が所有する親会社株式の売却 98,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	467,270	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27,280千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,188	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,300千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	4,116,722千円	現金及び預金期末残高	4,558,765千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	211,452	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	85,923
現金及び現金同等物の期末 残高	3,905,270	現金及び現金同等物の期末 残高	4,472,842

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,689,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,248,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,441,529</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	3,689,873千円	減価償却累計額相当額	2,248,344	期末残高相当額	1,441,529	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,612,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,683,847</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">928,910</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	3,612,757千円	減価償却累計額相当額	2,683,847	期末残高相当額	928,910
	機械及び装置																
取得価額相当額	3,689,873千円																
減価償却累計額相当額	2,248,344																
期末残高相当額	1,441,529																
	機械及び装置																
取得価額相当額	3,612,757千円																
減価償却累計額相当額	2,683,847																
期末残高相当額	928,910																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">689,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">900,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,589,944</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	689,436千円	1年超	900,509	合計	1,589,944	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">604,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,033,026</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	604,546千円	1年超	428,480	合計	1,033,026				
1年以内	689,436千円																
1年超	900,509																
合計	1,589,944																
1年以内	604,546千円																
1年超	428,480																
合計	1,033,026																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">767,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100,665</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	767,613千円	減価償却費相当額	654,214	支払利息相当額	100,665	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">773,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">658,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,572</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	773,740千円	減価償却費相当額	658,510	支払利息相当額	70,572				
支払リース料	767,613千円																
減価償却費相当額	654,214																
支払利息相当額	100,665																
支払リース料	773,740千円																
減価償却費相当額	658,510																
支払利息相当額	70,572																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533,898	2,213,032	1,679,134
	債券			
	その他			
	小計	533,898	2,213,032	1,679,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		533,898	2,213,032	1,679,134

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
107,164	78,891	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,292

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,735	1,062,657	712,922
	債券			
	その他			
	小計	349,735	1,062,657	712,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,255	134,290	49,965
	債券			
	その他			
	小計	184,255	134,290	49,965
合計		533,990	1,196,947	662,956

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,292

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用方針等

当社グループでは、金融費用軽減のため金利スワップ取引を行っております。デリバティブ取引に対する取組方針は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。又、取引は実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 取引に係るリスク及びその管理体制

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,525,000	5,360,000	122,167	122,167
合計		5,525,000	5,360,000	122,167	122,167

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用方針等

当社グループでは、金融費用軽減のため金利スワップ取引を行っております。デリバティブ取引に対する取組方針は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。又、取引は実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 取引に係るリスク及びその管理体制

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,525,000	5,277,500	138,930	138,930
合計		5,525,000	5,277,500	138,930	138,930

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,749,580千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">326,980 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422,600 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,422,600 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,422,600 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,794千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,927 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,763 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,102 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務	2,749,580千円	年金資産	326,980 "	未積立退職給付債務	2,422,600 "	連結貸借対照表計上額純額	2,422,600 "	退職給付引当金	2,422,600 "	勤務費用	128,794千円	利息費用	37,927 "	期待運用収益	3,763 "	数理計算上の差異の費用処理額	87,144 "	退職給付費用	250,102 "	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,719,660千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">298,577 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,083 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,421,083 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,421,083 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,042千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,514 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,665 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,987 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,877 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務	2,719,660千円	年金資産	298,577 "	未積立退職給付債務	2,421,083 "	連結貸借対照表計上額純額	2,421,083 "	退職給付引当金	2,421,083 "	勤務費用	118,042千円	利息費用	39,514 "	期待運用収益	3,665 "	数理計算上の差異の費用処理額	43,987 "	退職給付費用	197,877 "	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年	
退職給付債務	2,749,580千円																																																																
年金資産	326,980 "																																																																
未積立退職給付債務	2,422,600 "																																																																
連結貸借対照表計上額純額	2,422,600 "																																																																
退職給付引当金	2,422,600 "																																																																
勤務費用	128,794千円																																																																
利息費用	37,927 "																																																																
期待運用収益	3,763 "																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	87,144 "																																																																
退職給付費用	250,102 "																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
退職給付債務	2,719,660千円																																																																
年金資産	298,577 "																																																																
未積立退職給付債務	2,421,083 "																																																																
連結貸借対照表計上額純額	2,421,083 "																																																																
退職給付引当金	2,421,083 "																																																																
勤務費用	118,042千円																																																																
利息費用	39,514 "																																																																
期待運用収益	3,665 "																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	43,987 "																																																																
退職給付費用	197,877 "																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,774 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">29,711 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984,081 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,203 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">404 "</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,503 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,804 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,120,471 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,640 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,772 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,387,491 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">79,579 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,808,121 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,790 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765 "</td></tr> <tr><td>固定資産売却損戻し</td><td style="text-align: right;">83,965 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">678,523 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224,976 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,456 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">79,579 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,877 "</td></tr> </table>	賞与引当金	230,103千円	貸倒引当金	9,774 "	たな卸資産未実現利益	29,711 "	退職給付引当金	984,081 "	役員退職慰労引当金	191,203 "	環境安全対策引当金	148,907 "	減損損失	357,263 "	ゴルフ会員権評価損	404 "	厚生施設会員権評価損	6,855 "	有価証券評価損	4,503 "	繰越欠損金	105,804 "	有形固定資産評価損	1,120,471 "	未払事業税	93,640 "	その他	104,772 "	繰延税金資産小計	3,387,491 "	繰延税金負債との相殺	79,579 "	評価性引当額	2,808,121 "	繰延税金資産の純額	499,790 "	貸倒引当金調整	3,227千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "	固定資産売却損戻し	83,965 "	その他有価証券評価差額金	678,523 "	その他	224,976 "	繰延税金負債小計	1,570,456 "	繰延税金資産との相殺	79,579 "	繰延税金負債の純額	1,490,877 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,581 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,744 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984,598 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">913 "</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,503 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,632 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,120,471 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,804 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238,390 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">154,341 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,756,051 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,998 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">1,546千円</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765 "</td></tr> <tr><td>固定資産売却損戻し</td><td style="text-align: right;">83,965 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">267,934 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217,231 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,441 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">154,341 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,100 "</td></tr> </table>	賞与引当金	191,175千円	貸倒引当金	9,581 "	たな卸資産未実現利益	13,744 "	退職給付引当金	984,598 "	未払役員退職金	175,825 "	環境安全対策引当金	148,907 "	減損損失	357,263 "	ゴルフ会員権評価損	913 "	厚生施設会員権評価損	6,855 "	有価証券評価損	4,503 "	繰越欠損金	94,632 "	有形固定資産評価損	1,120,471 "	未払事業税	56,804 "	その他	73,118 "	繰延税金資産小計	3,238,390 "	繰延税金負債との相殺	154,341 "	評価性引当額	2,756,051 "	繰延税金資産の純額	327,998 "	貸倒引当金調整	1,546千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "	固定資産売却損戻し	83,965 "	その他有価証券評価差額金	267,934 "	その他	217,231 "	繰延税金負債小計	1,150,441 "	繰延税金資産との相殺	154,341 "	繰延税金負債の純額	996,100 "
賞与引当金	230,103千円																																																																																																								
貸倒引当金	9,774 "																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	29,711 "																																																																																																								
退職給付引当金	984,081 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金	191,203 "																																																																																																								
環境安全対策引当金	148,907 "																																																																																																								
減損損失	357,263 "																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	404 "																																																																																																								
厚生施設会員権評価損	6,855 "																																																																																																								
有価証券評価損	4,503 "																																																																																																								
繰越欠損金	105,804 "																																																																																																								
有形固定資産評価損	1,120,471 "																																																																																																								
未払事業税	93,640 "																																																																																																								
その他	104,772 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,387,491 "																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	79,579 "																																																																																																								
評価性引当額	2,808,121 "																																																																																																								
繰延税金資産の純額	499,790 "																																																																																																								
貸倒引当金調整	3,227千円																																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "																																																																																																								
固定資産売却損戻し	83,965 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	678,523 "																																																																																																								
その他	224,976 "																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,570,456 "																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	79,579 "																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,490,877 "																																																																																																								
賞与引当金	191,175千円																																																																																																								
貸倒引当金	9,581 "																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	13,744 "																																																																																																								
退職給付引当金	984,598 "																																																																																																								
未払役員退職金	175,825 "																																																																																																								
環境安全対策引当金	148,907 "																																																																																																								
減損損失	357,263 "																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	913 "																																																																																																								
厚生施設会員権評価損	6,855 "																																																																																																								
有価証券評価損	4,503 "																																																																																																								
繰越欠損金	94,632 "																																																																																																								
有形固定資産評価損	1,120,471 "																																																																																																								
未払事業税	56,804 "																																																																																																								
その他	73,118 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,238,390 "																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	154,341 "																																																																																																								
評価性引当額	2,756,051 "																																																																																																								
繰延税金資産の純額	327,998 "																																																																																																								
貸倒引当金調整	1,546千円																																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "																																																																																																								
固定資産売却損戻し	83,965 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	267,934 "																																																																																																								
その他	217,231 "																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,150,441 "																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	154,341 "																																																																																																								
繰延税金負債の純額	996,100 "																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.2%	過年度法人税額	1.5%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税額	0.8%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.2%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																																																																								
過年度法人税額	1.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.5%																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																																																																								
過年度法人税額	0.8%																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.2%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,086,929	401,771	62,488,700		62,488,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,040	4,049,290	4,083,330	(4,083,330)	
計	62,120,969	4,451,061	66,572,030	(4,083,330)	62,488,700
営業費用	53,526,044	4,368,501	57,894,545	(4,066,929)	53,827,616
営業利益	8,594,925	82,560	8,677,485	(16,401)	8,661,084
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,366,724	1,071,359	51,438,082	(709,225)	50,728,857
減価償却費	2,647,092	35,931	2,683,023		2,683,023
資本的支出	1,902,125	12,628	1,914,752		1,914,752

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,188,243	271,564	66,459,807		66,459,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,142	3,611,979	3,613,121	(3,613,121)	
計	66,189,386	3,883,542	70,072,928	(3,613,121)	66,459,807
営業費用	60,566,215	3,734,263	64,300,478	(3,677,909)	60,622,570
営業利益	5,623,171	149,279	5,772,450	64,787	5,837,237
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,243,468	1,879,397	56,122,865	(1,635,118)	54,487,747
減価償却費	2,485,716	31,993	2,517,709		2,517,709
資本的支出	4,607,050	14,325	4,621,375		4,621,375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度から減価償却の方法を法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、「鉄鋼事業」については、営業費用は30,925千円多く、営業利益は30,925千円少なく、資産は30,925千円少なく、減価償却費は30,925千円多く計上され、「その他の事業」については、営業費用は967千円多く、営業利益は967千円少なく、資産は967千円少なく、減価償却費は967千円多く計上されております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の

適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算する方法によっております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「鉄鋼事業」については、営業費用は134,298千円多く、営業利益は134,298千円少なく、資産は134,298千円少なく、減価償却費は134,298千円多く計上されて、「その他の事業」については、営業費用は3,960千円多く、営業利益は3,960千円少なく、資産は3,960千円少なく、減価償却費は3,960千円多く計上されております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	491.35円	535.39円
1株当たり当期純利益	98.84円	67.84円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>21,650,753千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>21,619,068千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>31,686千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,827,556株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>43,998,972株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>4,344,809千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>4,344,809千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>43,959,130株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>23,658,145千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>23,604,592千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>53,553千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,737,753株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,088,775株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,986,783千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>2,986,783千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,025,320株</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東北東京鐵鋼株式会社(連結子会社)

事業の内容 鋳片の製造・販売、産業廃棄物処理

被結合企業

名称 株式会社シントー(連結子会社)

事業の内容 鉄鋼原料の仕入販売、産業廃棄物の収集運搬処理処分業

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成19年10月1日を期日として、東北東京鐵鋼株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シントーは解散し、結合後の名称は、東北東京鐵鋼株式会社となりました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源統合によりリサイクル事業の基盤を強化することを目的としております。

株式の交換比率は、株式会社シントー株式1株に対し、東北東京鐵鋼株式会社株式0.8株とし、算定方法は、法人税基本通達9-1-14に規定する時価純資産価額方式により、109,736株を交付いたしました。

東北東京鐵鋼株式会社は、合併期日において、株式会社シントーの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、株式会社シントーの平成19年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計 538,914千円

負債合計 304,584千円

純資産合計 234,331千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、本吸収合併に伴い、東北東京鐵鋼株式会社に対する持分比率が変動したため、特別損失(持分変動差額)6,026千円を計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第6回無担保社債 (注2)	平成15年 9月26日	308,000		0.95	無担保社債	平成21年 9月25日
東京鐵鋼株式会社	第7回無担保社債	平成19年 7月30日		500,000 (40,000)	1.70	無担保社債	平成26年 7月30日
東京鐵鋼株式会社	第8回無担保社債	平成19年 7月27日		500,000 (80,000)	1.90	無担保社債	平成26年 7月31日
合計			308,000	1,000,000 (120,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 平成20年1月25日に買入消却しております。
3 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	160,000	160,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,750,000	7,300,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,324	1,613,744	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,551,249	6,965,705	2.7	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	14,940,573	15,879,449		

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,792,105	1,065,200	507,900	507,900

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,477,931		2,680,581	
2 受取手形	1	814,487		744,542	
3 売掛金	5	5,503,499		6,440,241	
4 商品	1	723,735		722,854	
5 製品		5,493,330		6,812,086	
6 原材料		614,980		570,037	
7 貯蔵品		224,258		236,021	
8 前払費用		49,348		53,898	
9 繰延税金資産		269,946		187,694	
10 未収入金	1	1,456,311		325,454	
11 関係会社短期貸付金		1,014,000		254,000	
12 その他の流動資産		2,003		6,339	
貸倒引当金		867		765	
流動資産合計		17,642,961	40.1	19,032,981	40.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	12,870,334		12,869,994	
減価償却累計額		7,922,820	4,947,513	8,118,385	4,751,610
2 構築物	2	2,454,321		2,468,108	
減価償却累計額		1,903,976	550,345	1,923,396	544,712
3 機械及び装置	2	33,185,838		35,221,374	
減価償却累計額	3	25,905,821	7,280,017	26,087,423	9,133,951
4 車両及び運搬具	2	391,626		394,879	
減価償却累計額		359,291	32,335	370,444	24,435
5 工具器具及び備品	2	2,514,519		2,625,215	
減価償却累計額		1,823,277	691,241	1,988,957	636,258
6 土地	2		6,923,894		6,923,894
7 建設仮勘定	4		492,683		987,930
有形固定資産合計		20,918,028	47.6	23,002,789	49.3
(2) 無形固定資産					
1 借地権		176,255		176,255	
2 ソフトウェア		36,815		259,428	
3 その他の無形固定資産		151,028		20,920	
無形固定資産合計		364,098	0.8	456,603	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,145,791		1,152,417	
2 関係会社株式		2,741,044		2,741,044	
3 出資金		40,617		12,917	
4 長期貸付金		308			
5 長期前払費用		40,000		22,500	
6 敷金・保証金		98,762		98,521	
7 その他の投資		29,186		126,718	
貸倒引当金		22,950		22,950	
投資その他の資産合計		5,072,757	11.5	4,131,167	8.9
固定資産合計		26,354,883	59.9	27,590,559	59.2
資産合計		43,997,844	100.0	46,623,540	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	2,382,804		1,916,618	
2 買掛金	1	5,227,873		4,146,753	
3 短期借入金	2	6,300,000		7,000,000	
4 1年以内償還予定社債	2	112,000		120,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,346,800		1,359,600	
6 未払金	1	300,889		1,638,997	
7 未払法人税等		844,224		449,201	
8 未払費用		206,069		322,574	
9 賞与引当金		271,682		249,865	
10 役員賞与引当金		74,200		46,600	
11 預り金		21,416		26,749	
12 設備建設関係支払手形		600,599		467,378	
13 その他の流動負債		26,677			
流動負債合計		17,715,233	40.3	17,744,336	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	2	196,000		880,000	
2 長期借入金	2	4,982,100		5,722,500	
3 退職給付引当金		2,389,902		2,395,051	
4 役員退職慰労引当金		473,274			
5 環境安全対策引当金		368,583		368,583	
6 繰延税金負債		663,210		117,524	
7 再評価に係る 繰延税金負債	4	579,765		579,765	
8 その他の固定負債		8,318		443,873	
固定負債合計		9,661,152	21.9	10,507,296	22.5
負債合計		27,376,384	62.2	28,251,632	60.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,839,988		5,839,988	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		547,499		547,499	
(2) その他資本剰余金		628		749	
資本剰余金合計		548,126		548,248	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		51,431		98,158	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		8,399,242		10,699,809	
利益剰余金合計		8,450,673		10,797,967	
4 自己株式		51,023		55,940	
株主資本合計		14,787,764	33.6	17,130,262	36.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		978,399		386,348	
2 土地再評価差額金	4	855,297		855,297	
評価・換算差額等合計		1,833,696	4.2	1,241,646	2.7
純資産合計		16,621,460	37.8	18,371,908	39.4
負債純資産合計		43,997,844	100.0	46,623,540	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		44,409,258			47,481,816		
2 商品売上高		13,178,715	57,587,973	100.0	13,097,695	60,579,512	100.0
売上原価	6						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		2,452,280			5,493,330		
(2) 当期製品製造原価	1	41,111,006			44,710,549		
合計		43,563,286			50,203,879		
(3) 期末製品棚卸高		5,493,330	38,069,956		6,812,086	43,391,793	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		575,638			723,735		
(2) 当期商品仕入高		7,846,929			6,830,296		
合計		8,422,568			7,554,031		
(3) 期末商品棚卸高		723,735	7,698,833		722,854	6,831,177	
売上原価			45,768,788	79.5		50,222,970	82.9
売上総利益			11,819,185	20.5		10,356,542	17.1
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		2,698,609			3,002,720		
2 販売手数料		5,376			6,256		
3 広告宣伝費		19,544			25,272		
4 役員報酬		140,934			183,243		
5 役員退職慰労引当金繰入額		53,503			13,676		
6 給与		581,678			610,114		
7 賞与手当		144,097			113,590		
8 賞与引当金繰入額		128,864			112,583		
9 役員賞与引当金繰入額		74,200			46,600		
10 福利厚生費		256,183			228,961		
11 退職給付費用		88,484			77,729		
12 減価償却費		20,116			76,284		
13 賃借料		352,480			362,452		
14 保険料		683			2,244		
15 租税公課		67,481			64,101		
16 交際費		24,750			26,342		
17 旅費交通費		70,898			75,993		
18 通信費		31,214			40,164		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19 消耗品費		32,304			35,580		
20 業務委託費		260,762			310,903		
21 研究開発費	1	155,588			128,576		
22 その他		265,096	5,472,843	9.5	251,702	5,795,085	9.6
営業利益			6,346,342	11.0		4,561,456	7.5
営業外収益							
1 受取利息		59,017			20,442		
2 受取配当金		31,619			33,481		
3 賃貸収入	6	1,326,086			1,221,039		
4 雑収入		107,264	1,523,985	2.6	129,662	1,404,624	2.3
営業外費用							
1 支払利息		475,881			406,097		
2 社債発行費					23,620		
3 賃貸設備償却		687,185			718,713		
4 賃貸設備費用		142,977			141,993		
5 雑損失		86,396	1,392,439	2.4	50,680	1,341,103	2.2
経常利益			6,477,889	11.2		4,624,978	7.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					102		
2 固定資産売却益	2	143					
3 投資有価証券売却益		76,243					
4 ゴルフ会員権売却益		3,250					
5 国庫補助金受入額					333,333		
6 税務修正に伴う 資産受入益					308,445		
7 その他	3		79,636	0.1	10,176	652,056	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	477,648			410,894		
2 固定資産圧縮損					333,333		
3 ゴルフ会員権評価損					1,260		
4 その他	5	83	477,731	0.8	6,730	752,218	1.2
税引前当期純利益			6,079,794	10.5		4,524,817	7.5
法人税、住民税 及び事業税		2,513,287			1,772,364		
法人税等調整額		137,510	2,650,796	4.6	62,111	1,710,253	2.9
当期純利益			3,428,998	5.9		2,814,564	4.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費	1	33,451,064	81.4	35,736,080	79.9
2 労務費		1,420,261	3.4	1,554,324	3.5
3 経費		6,239,681	15.2	7,420,145	16.6
当期総製造費用		41,111,006	100.0	44,710,549	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		41,111,006		44,710,549	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		41,111,006		44,710,549	

(注) 1 当社の原価計算は、月次及び部門を単位とする総合原価計算の方法によっております。

2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	1,680,930千円	1,637,525千円
減価償却費	1,249,610千円	1,420,400千円
外注加工費	991,518千円	897,987千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,839,988	547,499	414	547,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			214	214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			214	214
平成19年3月31日残高(千円)	5,839,988	547,499	628	548,126

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	14,031	5,381,637	5,395,668	27,787	11,755,782
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	37,399	411,392	373,993		373,993
当期純利益		3,428,998	3,428,998		3,428,998
自己株式の取得				23,428	23,428
自己株式の処分				191	405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	37,399	3,017,606	3,055,005	23,237	3,031,982
平成19年3月31日残高(千円)	51,431	8,399,242	8,450,673	51,023	14,787,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,449,778	855,297	2,305,076	14,060,857
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				373,993
当期純利益				3,428,998
自己株式の取得				23,428
自己株式の処分				405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	471,379		471,379	471,379
事業年度中の変動額合計(千円)	471,379		471,379	2,560,603
平成19年3月31日残高(千円)	978,399	855,297	1,833,696	16,621,460

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	5,839,988	547,499	628	548,126
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			122	122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			122	122
平成20年 3月31日残高(千円)	5,839,988	547,499	749	548,248

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	51,431	8,399,242	8,450,673	51,023	14,787,764
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	46,727	513,997	467,270		467,270
当期純利益		2,814,564	2,814,564		2,814,564
自己株式の取得				5,731	5,731
自己株式の処分				814	936
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	46,727	2,300,567	2,347,294	4,917	2,342,498
平成20年 3月31日残高(千円)	98,158	10,699,809	10,797,967	55,940	17,130,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	978,399	855,297	1,833,696	16,621,460
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				467,270
当期純利益				2,814,564
自己株式の取得				5,731
自己株式の処分				936
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	592,051		592,051	592,051
事業年度中の変動額合計(千円)	592,051		592,051	1,750,448
平成20年 3月31日残高(千円)	386,348	855,297	1,241,646	18,371,908

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、主要原料及び貯蔵品は、いずれも総平均 法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産.....建物・構築物・車両及び運搬具・ 総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工 場の機械及び装置・工具器具及び備品については定 率法、その他の機械及び装置・工具器具及び備品に ついては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっておりま す。</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が19,560千円、営業利益が19,639 千円、経常利益が27,547千円、税引前当期純利益が 27,547千円、当期純利益が16,418千円それぞれ減少 しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計算する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が56,164千円、営業利益が59,450 千円、経常利益が142,578千円、税引前当期純利益が 142,578千円、当期純利益が84,977千円それぞれ減少 しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)環境安全対策引当金 当社は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金要支払額（435,210千円）は固定負債その他に振替えております。</p> <p>(6)環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップ取引については特例処理を採用しており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動 リスクを回避する目的で金利スワップ取引を 行っており、実需に基づくものに限定し、投機目 的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引 であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,621,460千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(関係会社出資金) 前事業年度において、「関係会社出資金」として表示しておりました有限会社吉栄に対する出資金1,567,000千円は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項の規定により、当事業年度より「関係会社株式」と致しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">572,444千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">305,508</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,336,622</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">314,229</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,543,079</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">98,454</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,915,272千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">495,578</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,274,142</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,882</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">671,506</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,714,718</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,103,098</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,300,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">112,000</td></tr> <tr><td>(1年以内償還予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,346,800</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">196,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,982,100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,936,900</td></tr> </table> <p>3</p> <p>保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">1,397,750千円</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">189,960</td></tr> <tr><td>トーテツ興運(株)</td><td style="text-align: right;">130,000</td></tr> <tr><td>(株)シントー</td><td style="text-align: right;">81,500</td></tr> <tr><td>(株)関東メタル</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,800,986</td></tr> </table>	受取手形	572,444千円	売掛金	305,508	未収入金	1,336,622	支払手形	314,229	買掛金	2,543,079	未払金	98,454	建物	4,915,272千円	構築物	495,578	機械及び装置	7,274,142	車輛及び運搬具	31,882	工具器具及び備品	671,506	土地	6,714,718	計	20,103,098	短期借入金	6,300,000千円	社債	112,000	(1年以内償還予定分)		長期借入金	1,346,800	(1年以内返済予定分)		社債	196,000	長期借入金	4,982,100	計	12,936,900	東北東京鐵鋼(株)	1,397,750千円	トーテツ産業(株)	189,960	トーテツ興運(株)	130,000	(株)シントー	81,500	(株)関東メタル	1,776	計	1,800,986	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">325,668千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">320,041</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">230,313</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,283,524</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">383,221</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,655,720千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">488,398</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,129,221</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,072</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">546,221</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,714,718</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">21,558,350</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,000,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>(1年以内償還予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,239,600</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">880,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,842,500</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,082,100</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">333,333千円</td></tr> </table> <p>保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">1,242,100千円</td></tr> <tr><td>トーテツ興運(株)</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">47,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,389,380</td></tr> </table> <p>仕入債務に対する債務保証 東北東京鐵鋼(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">178,223千円</td></tr> </table>	受取手形	325,668千円	売掛金	320,041	未収入金	230,313	買掛金	1,283,524	未払金	383,221	建物	4,655,720千円	構築物	488,398	機械及び装置	9,129,221	車輛及び運搬具	24,072	工具器具及び備品	546,221	土地	6,714,718	計	21,558,350	短期借入金	7,000,000千円	社債	120,000	(1年以内償還予定分)		長期借入金	1,239,600	(1年以内返済予定分)		社債	880,000	長期借入金	4,842,500	計	14,082,100	機械及び装置	333,333千円	東北東京鐵鋼(株)	1,242,100千円	トーテツ興運(株)	100,000	トーテツ産業(株)	47,280	計	1,389,380		178,223千円
受取手形	572,444千円																																																																																																										
売掛金	305,508																																																																																																										
未収入金	1,336,622																																																																																																										
支払手形	314,229																																																																																																										
買掛金	2,543,079																																																																																																										
未払金	98,454																																																																																																										
建物	4,915,272千円																																																																																																										
構築物	495,578																																																																																																										
機械及び装置	7,274,142																																																																																																										
車輛及び運搬具	31,882																																																																																																										
工具器具及び備品	671,506																																																																																																										
土地	6,714,718																																																																																																										
計	20,103,098																																																																																																										
短期借入金	6,300,000千円																																																																																																										
社債	112,000																																																																																																										
(1年以内償還予定分)																																																																																																											
長期借入金	1,346,800																																																																																																										
(1年以内返済予定分)																																																																																																											
社債	196,000																																																																																																										
長期借入金	4,982,100																																																																																																										
計	12,936,900																																																																																																										
東北東京鐵鋼(株)	1,397,750千円																																																																																																										
トーテツ産業(株)	189,960																																																																																																										
トーテツ興運(株)	130,000																																																																																																										
(株)シントー	81,500																																																																																																										
(株)関東メタル	1,776																																																																																																										
計	1,800,986																																																																																																										
受取手形	325,668千円																																																																																																										
売掛金	320,041																																																																																																										
未収入金	230,313																																																																																																										
買掛金	1,283,524																																																																																																										
未払金	383,221																																																																																																										
建物	4,655,720千円																																																																																																										
構築物	488,398																																																																																																										
機械及び装置	9,129,221																																																																																																										
車輛及び運搬具	24,072																																																																																																										
工具器具及び備品	546,221																																																																																																										
土地	6,714,718																																																																																																										
計	21,558,350																																																																																																										
短期借入金	7,000,000千円																																																																																																										
社債	120,000																																																																																																										
(1年以内償還予定分)																																																																																																											
長期借入金	1,239,600																																																																																																										
(1年以内返済予定分)																																																																																																											
社債	880,000																																																																																																										
長期借入金	4,842,500																																																																																																										
計	14,082,100																																																																																																										
機械及び装置	333,333千円																																																																																																										
東北東京鐵鋼(株)	1,242,100千円																																																																																																										
トーテツ興運(株)	100,000																																																																																																										
トーテツ産業(株)	47,280																																																																																																										
計	1,389,380																																																																																																										
	178,223千円																																																																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>受取手形裏書譲渡高 100,000千円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,999,882千円</p> <p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128,812千円</p>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>受取手形裏書譲渡高 千円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,143,452千円</p> <p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,500,000												
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、155,588千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,576千円であります。
2 固定資産売却益は、車両及び運搬具143千円であります。	2
3	3 特別利益その他の主な内容は、過年度支払利息の戻り10,176千円であります。
4 固定資産除却損は、建物1,164千円、構築物2,034千円、機械及び装置346,817千円、車両及び運搬具583千円、工具器具及び備品127,049千円であります。	4 固定資産除却損は、建物25,784千円、構築物39,606千円、機械及び装置231,560千円、工具器具及び備品113,944千円であります。
5 特別損失その他の主な内容は、出資金評価損83千円であります。	5 特別損失その他の主な内容は、投資資産評価損6,730千円であります。
6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
製商品仕入高 14,842,990千円	製商品仕入高 13,857,715千円
賃貸収入 1,319,786千円	賃貸収入 1,272,175千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,414	22,544	400	99,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,544株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 400株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,558	9,757	1,560	107,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
3,689,873千円	3,612,757千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,248,344千円	2,683,847千円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,441,529千円	928,910千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
689,436千円	604,546千円
1年超	1年超
900,509千円	428,480千円
合計	合計
1,589,944千円	1,033,026千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
767,613千円	773,740千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
654,214千円	658,510千円
支払利息相当額	支払利息相当額
100,665千円	70,572千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,203</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,610,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,946</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">663,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242,975</td></tr> </table>	賞与引当金	124,574千円	貸倒引当金	9,626	退職給付引当金	965,520	役員退職慰労引当金	191,203	環境安全対策引当金	148,907	減損損失	357,263	ゴルフ会員権評価損	404	厚生施設会員権評価損	6,855	未払事業税	76,406	繰延税金資産小計	1,880,759	評価性引当額	1,610,813	繰延税金資産の純額	269,946	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円	その他有価証券評価差額金	663,210	繰延税金負債小計	1,242,975	繰延税金負債の純額	1,242,975	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967,600</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>投資資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">144,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,525,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,694</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">144,363</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,290</td></tr> </table>	賞与引当金	110,466千円	貸倒引当金	9,581	退職給付引当金	967,600	未払役員退職金	175,825	環境安全対策引当金	148,907	減損損失	357,263	ゴルフ会員権評価損	913	厚生施設会員権評価損	6,855	投資資産評価損	2,719	未払事業税	42,888	その他	34,340	繰延税金資産小計	1,857,358	繰延税金負債との相殺	144,363	評価性引当額	1,525,301	繰延税金資産の純額	187,694	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円	その他有価証券評価差額金	261,887	繰延税金負債小計	841,652	繰延税金資産との相殺	144,363	繰延税金負債の純額	697,290
賞与引当金	124,574千円																																																																								
貸倒引当金	9,626																																																																								
退職給付引当金	965,520																																																																								
役員退職慰労引当金	191,203																																																																								
環境安全対策引当金	148,907																																																																								
減損損失	357,263																																																																								
ゴルフ会員権評価損	404																																																																								
厚生施設会員権評価損	6,855																																																																								
未払事業税	76,406																																																																								
繰延税金資産小計	1,880,759																																																																								
評価性引当額	1,610,813																																																																								
繰延税金資産の純額	269,946																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	663,210																																																																								
繰延税金負債小計	1,242,975																																																																								
繰延税金負債の純額	1,242,975																																																																								
賞与引当金	110,466千円																																																																								
貸倒引当金	9,581																																																																								
退職給付引当金	967,600																																																																								
未払役員退職金	175,825																																																																								
環境安全対策引当金	148,907																																																																								
減損損失	357,263																																																																								
ゴルフ会員権評価損	913																																																																								
厚生施設会員権評価損	6,855																																																																								
投資資産評価損	2,719																																																																								
未払事業税	42,888																																																																								
その他	34,340																																																																								
繰延税金資産小計	1,857,358																																																																								
繰延税金負債との相殺	144,363																																																																								
評価性引当額	1,525,301																																																																								
繰延税金資産の純額	187,694																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	261,887																																																																								
繰延税金負債小計	841,652																																																																								
繰延税金資産との相殺	144,363																																																																								
繰延税金負債の純額	697,290																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額の増減	2.1%	過年度法人税額	1.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減	1.9%	過年度法人税額	0.6%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%																																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																																								
評価性引当額の増減	2.1%																																																																								
過年度法人税額	1.7%																																																																								
その他	2.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.6%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																																								
評価性引当額の増減	1.9%																																																																								
過年度法人税額	0.6%																																																																								
その他	3.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	355.71円	393.24円
1株当たり当期純利益	73.37円	60.24円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 16,621,460千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 16,621,460千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 99,558株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,726,970株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 3,428,998千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,428,998千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,738,042株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 18,371,908千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 18,371,908千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 107,755株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,718,773株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,814,564千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,814,564千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,723,164株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>吸収合併</p> <p>当社は、連結子会社である有限会社吉栄を平成20年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 東京鐵鋼株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 棒鋼の製造販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 有限会社吉栄</p> <p>事業の内容 不動産の賃貸</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="845 1276 1292 1377"> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,620,131千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,264,547千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>3,355,584千円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたします。</p>	資産合計	4,620,131千円	負債合計	1,264,547千円	純資産合計	3,355,584千円
資産合計	4,620,131千円						
負債合計	1,264,547千円						
純資産合計	3,355,584千円						

【附属明細表】

【有價証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有價証券)		
其他有價証券		
合同製鐵株式会社	2,688,000	887,040
朝日工業株式会社	1,000	124,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100.66	66,033
東海カーボン株式会社	27,000	27,216
株式会社常陽銀行	53,130	26,778
株式会社八戸港貿易センター	100	5,000
デーバー・イーディーアイセンター株式会社	100	5,000
関東棒鋼株式会社	6,400	3,200
新丸港運株式会社	4,000	2,600
ナラサキスタックス株式会社	1,000	2,551
その他(2銘柄)	4,020	3,000
計	2,784,850.66	1,152,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,870,334	84,441	84,780	12,869,994	8,118,385	254,561	4,751,610
構築物	2,454,321	77,327	63,539	2,468,108	1,923,396	73,354	544,712
機械及び装置	33,185,838	2,967,885	932,348	35,221,374	26,087,423	1,295,699	9,133,951
車輛及び運搬具	391,626	3,254		394,879	370,444	11,154	24,435
工具器具及び備品	2,514,519	278,775	168,078	2,625,215	1,988,957	257,252	636,258
土地	6,923,894			6,923,894			6,923,894
建設仮勘定	492,683	987,930	492,683	987,930			987,930
有形固定資産計	58,833,213	4,399,611	1,741,429	61,491,394	38,488,605	1,892,020	23,002,789
無形固定資産							
借地権	176,255			176,255			176,255
ソフトウェア	53,858	287,107		340,965	81,537	64,494	259,428
その他の無形固定 資産	505,040	12,100	408,988	108,152	87,232	519	20,920
無形固定資産計	735,153	299,207	408,988	625,372	168,770	65,013	456,603
長期前払費用	40,000		17,500	22,500			22,500

(注) 1 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
機械及び装置	本社工場	圧延設備	2,179,149
		製鋼設備	160,630
	八戸工場	精整設備	220,950
建設仮勘定	本社工場	圧延設備	707,884

2 資産の主な減少明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
機械及び装置	本社工場	圧延設備	706,075

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,817	765		867	23,715
賞与引当金	271,682	249,865	271,682		249,865
役員賞与引当金	74,200	46,600	74,200		46,600
役員退職慰労引当金	473,274	13,676	51,740	435,210	
環境安全対策引当金	368,583				368,583

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、制度廃止に伴い、役員退職慰労金打切支給未払額を固定負債
 その他に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第80期決算事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,252
預金の種類	
当座預金	1,785,271
普通預金	846,016
自由金利型定期預金他	46,042
計	2,677,329
合計	2,680,581

(2) 受取手形

(a) 主要取引相手先

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	380,602
トーテツ産業株式会社	325,668
岡谷鋼機株式会社	32,133
株式会社銭高組	3,900
株式会社竹中工務店	1,400
その他	840
計	744,542

(b) 期日別による内訳

期日	金額(千円)	比率(%)
平成20年4月	195,212	26.2
" 5	104,861	14.1
" 6	348,682	46.8
" 7 以降	95,787	12.9
計	744,542	100.0

(3) 売掛金

(a) 主要相手先

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	1,183,934
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,102,030
阪和興業株式会社	846,746
三井物産株式会社	839,223
住商鉄鋼販売株式会社	687,658
その他	1,780,650
計	6,440,241

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 366$
5,503,499	63,608,487	62,671,746	6,440,241	90.7	37

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

品名	金額(千円)
ネジテツコン継手	639,196
その他	83,658
計	722,854

(5) 製品

品名	金額(千円)
棒鋼	6,478,098
鋳片	322,051
その他	11,937
計	6,812,086

(6) 原材料

材料名	金額(千円)
スクラップ	388,435
その他	181,602
計	570,037

(7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業用消耗品	236,021
計	236,021

(8) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有限会社吉栄	125,000	1,567,000
東京鐵鋼土木株式会社	130,000	675,000
東北東京鐵鋼株式会社	361,136	359,995
トーテツ産業株式会社	36,000	70,304
株式会社東北環境クリーンシステム	600	21,745
その他(5銘柄)	19,570	47,000
計	672,306	2,741,044

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	833,859
三條金属株式会社	403,804
株式会社トーテック	192,958
合資会社協和鑄造所	182,933
豊田通商株式会社	73,748
その他	229,316
計	1,916,618

(b) 決済期日区分

区分	20/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
支払手形	522,214		970,236	409,324		14,844	1,916,618

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東北東京鐵鋼株式会社	997,956
株式会社メタルワン建材	786,941
伊藤忠商事株式会社	335,069
丸紅テツゲン株式会社	231,355
トーテツ興運株式会社	207,436
その他	1,587,997
計	4,146,753

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,500,000
住友信託銀行株式会社	500,000
株式会社埼玉りそな銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社足利銀行	350,000
株式会社常陽銀行	300,000
株式会社東日本銀行	300,000
株式会社八十二銀行	300,000
計	7,000,000

(4) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	359,600
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社埼玉りそな銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	87,500
株式会社足利銀行	87,500
株式会社常陽銀行	87,500
株式会社東日本銀行	87,500
その他	300,000
計	1,359,600

(5) 設備建設関係支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(千円)
寿産業株式会社	108,066
太平工業株式会社	67,778
日新電機株式会社	58,800
株式会社神鋼環境ソリューション	19,845
千代田工販株式会社	16,800
その他	196,090
計	467,378

(b) 決済期日区分

区分	20/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
設備建設関係 支払手形	62,906		226,765	76,488		101,219	467,378

固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,575,000
日本政策投資銀行	922,500
株式会社足利銀行	431,250
株式会社常陽銀行	431,250
株式会社東日本銀行	431,250
その他	931,250
計	5,722,500

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,617,049
年金資産	221,999
計	2,395,051

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券。必要がある場合には100株券未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第79期)(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年11月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び同第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である有限会社吉栄を平成20年4月1日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。